

第18回 社会保障制度改革国民会議 平成25年7月29日(月) 於：官邸4階大会議室

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/dai18/gijisidai.html>

- 1 開会
- 2 政府側からの挨拶
- 3 報告書のとりまとめに向けた議論
- 4 閉会

【資料】

- 資料1 [総論部分\(案\)](#)
資料2 [各論部分の骨子\(案\)](#)
資料3-1 [遠藤委員提出意見](#)
資料3-2 [駒村委員提出意見](#)
資料3-3 [永井委員提出意見](#)
資料3-4 [西沢委員提出意見](#)
資料3-5 [宮武委員提出意見](#)
資料4 [榊原委員提出意見](#)

総論部分(案)からの抜粋

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/dai18/gijisidai.html>

* 自助・公助・共助について

我が国の社会保障制度においては、国民皆保険・皆年金に代表される自助の共同化としての社会保険制度が基本であり、「公助」は自助・共助を補完するという位置づけとなる。

このため、「自助努力を支えることにより、公的制度へ依存を減らす」ことや、「負担可能な者は応分の負担を行う」ことによって社会保障の財源を積極的に生み出し、将来の社会を支える世代の負担が過大にならないようにすべきである。

* 給付の重点化・効率化

既存の社会保障の安定財源を確保するとともに、社会保障の機能強化を図るためには、税や社会保険料の負担増は避けられないが、こうした負担について国民の納得を得るとともに、持続可能な社会保障を構築していくためには、同様の政策目的を最小の費用で実施するという観点から、徹底した給付の重点化・効率化が求められる。

* セーフティネットの弱体化

国民年金や国民健康保険の保険料が未納になることによって皆保険・皆年金の網の目(セーフティネット)からもれてしまう非正規雇用の労働者が少なくないことが大きな問題となっている。

非正規雇用の労働者にも社会保障が十分機能するよう、被用者保険の適用拡大など就労形態の変化に対応した制度設計の見直しを図っていくことが課題となっている。また、経済・雇用政策等様々な政策を連携させて、すべての人々が安定して働ける社会を目指すことが求められる。

* 税と社会保険料

社会保障をめぐる財政は、社会保障関係費が増大する中で、それに見合った税負担がなされておらず、その不足分をいわゆる赤字公債で補っている状況であり、消費税が増税された後でもこの構造が解消されるわけではない。

社会保障をめぐる財政は、社会保障関係費が増大する中で、それに見合った税負担がなされておらず、その不足分をいわゆる赤字公債で補っている状況である。

社会保険への税の投入については、上記の所得格差の調整を含め、社会保険料に係る国民の負担の適正化に充てることを基本とすべきである。

* 世代間の公平

少子高齢化の進行と現役世代の雇用環境が悪化する中で、これまでの我が国の社会保障の特徴であった「給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心」という構造を見直して、給付・負担の両面で世代間・世代内の公平が

確保された制度とすることが求められる。
年金制度や高齢者医療制度、介護保険制度は、子どもが老親を扶養するという私的扶養を社会化したものであることに十分留意が必要である。例えば、年金制度が十分に成熟する以前の世代は、親の私的扶養もしながら、自らの保険料を納めてきたのであり、公的年金の給付と負担だけをみて損得論を議論するのは適切でない。年金制度を始めとする社会保障は、単に高齢世代のメリットとなっているだけではなく、高齢世代の生活保障を社会的な仕組みとして行うことによって、その子や孫の負うべき負担を軽減し、現役世代のメリットにもなっていることを考慮する必要がある。

*改革の方向性

「21世紀型(2025年)日本モデル」の社会保障では、主として高齢者世代を給付の対象とする社会保障から、切れ目なく全世代を対象とする社会保障への転換を目指すべきである。

その際、全世代型の社会保障への転換は、世代間の財源の取り合いになると考えるのではなく、現役世代を支援することで、現役世代が高齢世代を支える力を強めるものと考えべきである。

また、世代間の公平だけではなく、世代内の公平も重要であり、特に他の年代と比較して格差の大きい高齢者については、一律横並びに対応するのではなく、負担能力に応じて社会保障財源に貢献してもらうことが必要である。

このような観点から、これまでの「年齢別」から「負担能力別」に負担の在り方を切り替え、社会保障・税番号制度も活用し、資産を含め負担能力に応じて負担する仕組みとしていくべきである。

(報道から)

○NHK 社会保障制度改革 具体案検討加速へ 7月30日 4時16分

政府の社会保障制度改革国民会議は、高齢者に偏りがちだった給付の在り方を見直し、若い世代も含めた全世代型の社会保障への転換を目指すなどとした報告書のたたき台を大筋で了承し、来月上旬の取りまとめを目指し、医療や介護など、改革の具体案の検討を加速させることにしています。報告書のたたき台は、将来の社会保障制度について、世代の違いによる格差や同じ世代の中での格差を是正するため、経済力に応じて高齢者にも負担を求めるとしています。

また、高齢者に偏りがちだった給付の在り方を見直し、子育て支援や雇用、格差といった課題も取り上げ、若い世代も含めた全世代型の社会保障への転換を目指す方針を打ち出しています。

このたたき台は、29日に開かれた社会保障制度改革国民会議で大筋で了承されました。

国民会議は、来月6日にも報告書を安倍総理大臣に提出したいとされていて、医療、介護、年金、少子化対策などの4分野について改革の具体案の検討を加速させることにしています。

報告書には、たたき台に示された内容に沿って、高所得の高齢者の年金給付の見直しや、非正規労働者の社会保険の適用の拡大などが盛り込まれる見通しです。

○日経新聞 介護、自己負担引き上げ 「一律1割」見直しへ 2013/7/30 3:30

政府の社会保障制度改革国民会議の最終報告書の取りまとめ作業が大詰めを迎えた。29日は総論部分の案について大筋で合意。「将来世代への負担の先送りの解消」に向け、給付の抑制と負担増の具体策を明記する。介護保険では、高所得者の自己負担を現行の一律1割から引き上げることを盛り込む方向になった。

介護保険制度は2000年度の導入以来、自己負担を1割で据え置いている。医療保険が自己負担を段階的に上げてきたのに比べてバランスを欠くとの指摘は多い。29日の国民会議でも「医療保険同様に引き上げるべきだ」(遠藤久夫・学習院大学教授)との意見が出た。これを受け、一定の所得がある高齢者を対象に引き上げを明記する。

政府は、医療保険並みの2割か3割への引き上げが可能か検証する。所得の目安には、保険加入者の保険料額に差を付ける基準である市町村民税の課税状況を想定。所得が高く加入者本人が課税対象となっている約1100万人のうち、夫婦の年収で300万~400万円程度を上回る所得層の自己負担を引き上げる案が浮上している。

介護をひんぱんに使うためにサービス費が高額になるのを抑える負担上限額も、高所得者は引き上げを検討していく。

負担増とともに給付の絞り込みも書き込む。介護の必要性がもっとも低い約140万人の「要支援者」を、介

護保険の給付対象から外すことを明記する見通しだ。政府はボランティアなどを活用した市町村の生活支援事業へと段階的に移管する方向で調整する。

最終報告書の総論部分では、社会保障の給付が高齢者世代に偏り、負担は現役世代中心だった現状を改めると明言。お年寄りだけでなく、若い人も含めて全世代を給付対象とする。

高齢化で膨らむ給付に見合う負担がないまま、財源不足を国の借金で将来世代につけ回しする現状を問題視。「今の世代が応分の負担を受けるようにする」（国民会議会長の清家篤・慶応義塾長）のを明確にする。

29日は各論部分では骨子案のみ提示。社会保障4分野のうち少子化対策を冒頭で取り上げ、年金にも触れるが、医療・介護に重きを置く。

○朝日新聞 2013年7月30日 **社会保障制度「全世代型へ」 国民会議「総論」**

政府の社会保障国民会議は29日、8月上旬にまとめる報告書のうち、社会保障改革の方向性を示す「総論」部分を大筋で固めた。給付と負担の両面で各世代に納得感のある「全世代型の社会保障」への転換を掲げ、高齢者を含めて所得に応じた負担を求めることも打ち出す。

報告書は「総論」と、医療・介護、年金、子育て支援の各分野の具体策をまとめた「各論」に分かれる。この日は総論部分の原案が大筋で了承された。

総論の原案は直面する課題として、少子高齢化▽現役世代の人口減少▽家族や地域の扶養機能の低下▽非正規雇用の増加――などを列挙。「持続可能な社会保障の構築には、徹底した給付の重点化・効率化が求められる」と強調した。

負担の面でも、「将来世代の負担が過大にならないようにすべきだ」と指摘。所得格差が大きい高齢世代を横並びにせず、負担のあり方を「年齢別」から「能力別」に切り替えるよう求めた。社会保障を従来の「給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心」から、「全世代型」に転換することも訴えた。

国民会議は各論部分の「目次」も意見交換。医療分野では、国民健康保険の運営を市町村から都道府県に移すことや、保険制度の給付範囲の「適正化」が、年金分野では所得が高い人への給付見直しなどが盛り込まれている。

（高橋健次郎）

■ 社会保障国民会議の報告書総論のポイント

- ・ 持続的な社会保障を構築するには、徹底した給付の重点化・効率化が必要
- ・ 負担を「年齢別」から「負担能力別」に切り替え、将来世代の負担が過大にならないようにする
- ・ 給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心という構造を見直し、全世代型の社会保障に転換
- ・ 子育て支援は未来への投資と認識して取り組む
- ・ 低所得者・不安定雇用労働者に対するセーフティネットを構築

○しんぶん赤旗 2013年7月30日(火) **社会保障国民会議 給付の徹底削減強調 「自助」迫る報告案**

政府の社会保障制度改革国民会議が29日、首相官邸で開かれ、8月上旬にもとりまとめる最終報告書の「総論」案と「各論」骨子が示されました。総論案は、「持続可能な社会保障を構築していく」という口実で、「徹底した給付の重点化・効率化が求められる」と強調し、社会保障切り捨ての方向を明確に示しました。安倍政権は国民会議の最終報告書に沿って法改定を進める意向です。

総論案はまた、「将来の社会を支える世代の負担が過大にならないように」という口実も持ち出し、「公的制度への依存を減らす」ための「自助努力」を国民に迫りました。各委員からは、大筋で賛同する考えが示されました。

同日の会議では各分野の具体策を論じる「各論」については骨子が示されただけでしたが、委員からは国民への負担増・給付減を求める意見が相次ぎました。

年金については、支給額を毎年減らすマクロ経済スライドの実施について「切迫感を持った記述を求める」（日本総合研究所の西沢和彦氏）、「経済がインフレ・デフレにかかわらず行うべき」（慶応大・駒村康平氏）との意見が出ました。駒村氏は「支給開始年齢の引き上げや加入期間の長期化は有力な選択肢」（意見書）だと強調しました。

医療・介護については、▽紹介状のない患者が大病院で外来受診した際の自己負担の引き上げ▽後期高齢者医療制度の存続▽保険料アップにつながる国民健康保険の都道府県単位化▽70～74歳の患者負担（現在1割）の早急な2倍化▽介護保険利用料（現在1割）の所得に応じた引き上げ――などを求める意見が示されました。

国民会議最終報告書総論案の要旨

▽国民会議の使命は、自公民3党が国会に提案し成立した「改革推進法」の基本方針に基づき、制度「改革」を行うために必要な事項を審議すること。

▽社会保障費は経済成長を上回って継続的に増大しており、持続可能な社会保障を構築していくために、徹底した給付の重点化・効率化が求められる。

▽わが国の社会保障の中核は「社会保険方式」であり、社会保険への税の投入は、社会保険料にかかわる国民の負担の適正化に充てることを基本とする。

▽わが国の社会保障の特徴は「給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心」であり、給付・負担の両面で世代間・世代内の公平が確保された制度とすることが求められる。

▽社会保障制度改革は「21世紀（2025年）モデル」をめざす。すべての世代が、その能力に応じて支え合う全世代型の社会保障とする。

▽女性、若者、高齢者、障害者をはじめ働く意欲のあるすべての人が働くことができる社会をめざし、支え手に回る側を増やす。

▽非正規雇用労働者の雇用の安定や処遇の改善、被用者保険の適用拡大を図る。

▽住み慣れた地域での高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムを構築する。

○しんぶん赤旗 2013年7月30日(火) 社会保障改悪の国民会議案 無理な口実ばかり

若者にも大打撃 / 大企業は優遇

政府の社会保障制度改革国民会議が29日に示した最終報告書の「総論」案は、いくつかの口実を持ち出して社会保障の制度改悪を正当化しようとしています。しかしいずれも通用しません。

一つは、「すべての世代に安心感と納得感の得られる全世代型の社会保障に転換する」という口実です。現在の社会保障制度が「給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心」になっているという認識に基づいた議論です。

建前の「公平」

欧州の先進諸国と比べ、日本では若い世代が必要とする子育て、住宅、教育、医療などへの公的支援が異常に薄いのは事実です。しかし総論案がめざす方向は、若い世代への支援を抜本的に強めて解決するのではなく、「公平」を建前に高齢者への支援を減らすことでしかありません。

高齢になったときの医療や介護の負担が引き上げられれば、若い世代の将来不安も増し、備えのために現在の支出を切り詰めなければなりません。年金の額が削られ、支給開始年齢がさらに先延ばしされれば、若い世代の将来設計は根底から崩れることになります。

現役世代と高齢世代の対立をおおる議論は成り立ちません。

「若い人々の希望につながる投資」と総論案が絶賛する政府の「子ども・子育て支援」策も問題です。その中身は、保育への公的責任を投げ捨て、保育士資格などの規制緩和を進めて、株式会社の参入を拡大する「新システム」にすぎません。保育の質の低下を招き、子どもの命すら脅かしかねません。

これでは、すべての世代にもたらされるのは「不安感と不納得感」です。

枠外の選択肢

もう一つは、「持続可能な社会保障を構築」するという口実です。

高齢化の進展で社会保障費が増大するのは避けられません。しかし総論案は、主要な財源を消費税に頼る立場を大前提とし、歳入と歳出にかかわる重要な選択肢を議論の枠外に置いています。

日本共産党は、大型開発や軍事費のむだ遣いを改め、富裕層と大企業への優遇税制をただせば、社会保障を再生させる財源は確保できると数字もあげて提案しています。「応能負担」の原則に立った税制改革と、国民の所得を増やす経済改革を進めれば、社会保障を欧州並みに充実させる道も開けます。

ところが安倍政権は、むだ遣いと富裕層・大企業優遇を続けるだけでなく、大型開発のばらまきや大企業への減税を拡大する姿勢です。これらのツケを、社会保障切り捨てと消費税増税で国民に払わせようとしている、というのが実態です。

とめどない制度改悪と消費税増税を、社会保障の「持続のため」と言いつくろったところで、国民の納得は決して得られません。（杉本恒如）